

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社  
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 欣二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	19,146	—	590	—	85	—	△586	—
20年8月期第2四半期	24,040	5.7	2,224	△25.3	2,099	△31.1	1,186	△27.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△42.45	—
20年8月期第2四半期	84.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	33,185	21,916	66.0	1,586.12
20年8月期	39,214	25,776	65.7	1,865.42

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 21,916百万円 20年8月期 25,776百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年8月期末の配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	△370	—	△620	—	△1,527	—	△110.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年8月期第2四半期 | 14,128,929株 | 20年8月期      | 14,128,929株 |
| ② 期末自己株式             | 21年8月期第2四半期 | 311,309株    | 20年8月期      | 311,077株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年8月期第2四半期 | 13,817,676株 | 20年8月期第2四半期 | 14,118,203株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月15日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国発の金融危機が引き金となり、世界的な金融市場の大混乱を招き、世界経済に悪影響を及ぼしており、昨年秋以降からの経済情勢は急激に悪化しております。米国経済や欧州経済が減速しただけでなく、中国経済や新興国経済まで失速しており、世界同時不況を一段と深刻化しております。

我が国の経済におきましても、世界同時不況の影響で、下振れ圧力が強まり、景気の回復見通しが立たない状況の中で企業は生産や設備投資を減少させ、雇用情勢の大幅な悪化が個人消費を落ちこませ、先行きに対する不透明感の強まりを受け、極めて厳しい状況であります。

このような非常に厳しい経営環境の中、当社グループは、生き残りをかけた構造改革を断行し、より一層の経営効率を高めることで逆風に耐え、反転の時期に備えてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は191億4千6百万円、営業利益は5億9千万円、経常利益は8千5百万円、四半期純損失は5億8千6百万円となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億2千8百万円減少し、331億8千5百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少が29億8千6百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円減少し、112億6千9百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少が19億5千1百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ38億5千9百万円減少し、219億1千6百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が12億8千9百万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が25億6千9百万円減少したことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境が急激に悪化している中で、様々な営業活動、コスト削減等の施策に取り組んで参りましたが売上高・利益面ともに厳しい状態であります。

今後も、実体経済の減速と消費の冷え込みが当面長引くものと予想され、景気の先行きに対する不透明感が強まっており、より一層の厳しい経営環境が続くものと判断し、平成20年10月15日に公表いたしました平成21年8月期の業績予想を修正いたしております。

通期の業績予想につきましては、本日発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高は330億円、営業損失は3億7千万円、経常損失は6億2千万円、当期純損失は15億2千7百万円にそれぞれ修正いたしました。

また、期末の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、決定次第速やかに開示する予定であります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3千5百万円減少、また、税金等調整前四半期純損失が、3千5百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を2~7年に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4千6百万円減少、また、税金等調整前四半期純損失が、4千6百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358,269	6,295,305
受取手形及び売掛金	9,113,109	12,099,677
製品	1,407,376	1,568,182
原材料	2,853,689	3,351,130
仕掛品	205,467	357,926
繰延税金資産	365,238	330,365
その他	808,815	717,309
貸倒引当金	△15,422	△13,302
流動資産合計	20,096,543	24,706,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,987,569	9,519,215
減価償却累計額	△5,233,060	△5,346,018
建物及び構築物(純額)	3,754,508	4,173,197
機械装置及び運搬具	7,650,113	8,404,298
減価償却累計額	△4,486,919	△4,704,927
機械装置及び運搬具(純額)	3,163,194	3,699,370
工具、器具及び備品	1,389,526	1,435,483
減価償却累計額	△1,048,272	△1,124,838
工具、器具及び備品(純額)	341,254	310,644
土地	2,515,448	2,401,066
建設仮勘定	102,144	65,806
有形固定資産合計	9,876,550	10,650,084
無形固定資産		
ソフトウェア	949,231	851,538
ソフトウェア仮勘定	152,841	130,713
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	1,114,134	994,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,973	1,774,130
繰延税金資産	41,683	22,517
その他	1,118,429	1,180,883
貸倒引当金	△114,544	△114,485
投資その他の資産合計	2,098,542	2,863,045
固定資産合計	13,089,227	14,507,443
資産合計	33,185,771	39,214,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,548,002	6,499,291
短期借入金	2,689,645	1,983,468
未払法人税等	360,951	400,491
賞与引当金	203,640	379,031
その他	904,743	1,208,257
流動負債合計	8,706,983	10,470,540
固定負債		
繰延税金負債	1,726,825	2,178,878
退職給付引当金	650,908	603,156
その他	184,646	185,353
固定負債合計	2,562,380	2,967,388
負債合計	11,269,363	13,437,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	19,953,967	21,243,423
自己株式	△531,278	△530,972
株主資本合計	24,204,499	25,494,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,681	150,489
為替換算調整勘定	△2,169,410	131,359
評価・換算差額等合計	△2,288,092	281,848
純資産合計	21,916,407	25,776,110
負債純資産合計	33,185,771	39,214,039

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	19,146,892
売上原価	15,321,835
売上総利益	3,825,057
販売費及び一般管理費	3,234,845
営業利益	590,212
営業外収益	
受取利息	34,161
受取配当金	16,702
その他	38,820
営業外収益合計	89,684
営業外費用	
支払利息	35,649
為替差損	514,159
コミットメントフィー	28,084
その他	16,041
営業外費用合計	593,935
経常利益	85,961
特別利益	
固定資産売却益	12,178
貸倒引当金戻入額	5,718
特別利益合計	17,896
特別損失	
固定資産除売却損	2,520
投資有価証券評価損	568,825
特別損失合計	571,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,487
法人税等	119,122
四半期純損失(△)	△586,609

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	7,328,946
売上原価	6,017,290
売上総利益	1,311,656
販売費及び一般管理費	1,440,071
営業損失(△)	△128,415
営業外収益	
受取利息	17,421
受取配当金	15,826
その他	4,955
営業外収益合計	38,202
営業外費用	
支払利息	23,287
為替差損	319,004
コミットメントフィー	12,750
その他	4,233
営業外費用合計	359,275
経常損失(△)	△449,488
特別利益	
固定資産売却益	8,040
貸倒引当金戻入額	3,518
特別利益合計	11,559
特別損失	
固定資産除売却損	1,356
投資有価証券評価損	104,905
特別損失合計	106,262
税金等調整前四半期純損失(△)	△544,190
法人税等	11,571
四半期純損失(△)	△555,762



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,487
減価償却費	726,670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175,391
受取利息及び受取配当金	△50,863
支払利息	63,734
為替差損益(△は益)	△1,474
固定資産除売却損益(△は益)	△9,658
投資有価証券評価損益(△は益)	568,825
売上債権の増減額(△は増加)	1,954,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,203
その他の資産の増減額(△は増加)	△135,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,021,104
その他の負債の増減額(△は減少)	12,347
その他	2,679
小計	1,678,685
利息及び配当金の受取額	50,883
利息の支払額	△38,681
法人税等の支払額	△395,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,200
定期預金の払戻による収入	40,190
有形固定資産の取得による支出	△624,520
有形固定資産の売却による収入	20,390
無形固定資産の取得による支出	△238,073
投資有価証券の取得による支出	△300,827
貸付けによる支出	△272,894
貸付金の回収による収入	1,299
その他	△27,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	802,387
自己株式の取得による支出	△306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,247
配当金の支払額	△690,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△862,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925,278
現金及び現金同等物の期首残高	6,090,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,165,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,244,331	1,670,789	2,081,970	331,855	7,328,946	-	7,328,946
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,137	21,330	211,034	△2,887	999,614	△999,614	-
計	4,014,468	1,692,120	2,293,004	328,967	8,328,561	△999,614	7,328,946
営業費用	4,290,911	1,685,909	2,257,005	363,063	8,596,890	△1,139,528	7,457,362
営業利益(又は営業損失)	△276,443	6,211	35,998	△34,095	△268,328	139,913	△128,415

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,684,788	4,666,311	5,623,322	1,172,469	19,146,892	-	19,146,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109,618	101,538	425,081	3,010	2,639,249	△2,639,249	-
計	9,794,406	4,767,850	6,048,404	1,175,480	21,786,142	△2,639,249	19,146,892
営業費用	10,121,256	4,456,433	5,792,070	1,220,677	21,590,437	△3,033,757	18,556,680
営業利益(又は営業損失)	△326,849	311,417	256,333	△45,197	195,704	394,508	590,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港  
(3) その他 北米等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等4. (3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、日本で3千5百万円増加しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	1,441,994	2,301,518	359,962	4,103,476
連結売上高（千円）	—	—	—	7,328,946
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7%	31.4%	4.9%	56.0%

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	4,411,984	5,813,665	1,279,179	11,504,829
連結売上高（千円）	—	—	—	19,146,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0%	30.4%	6.7%	60.1%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	24,040,392	100.0
II 売上原価	18,328,193	76.2
売上総利益	5,712,199	23.8
III 販売費及び一般管理費	3,487,874	14.5
営業利益	2,224,325	9.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	80,516	
2. 受取配当金	7,870	
3. 受取家賃	6,952	
4. その他営業外収益	54,908	
営業外収益合計	150,248	0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	24,073	
2. 手形売却損	4,641	
3. 為替差損	223,146	
4. その他営業外費用	23,156	
営業外費用合計	275,018	1.2
経常利益	2,099,555	8.7
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	1,588	
2. 固定資産売却益	5,604	
特別利益合計	7,193	0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	21,082	
2. 過年度関税等	64,216	
3. その他特別損失	8,598	
特別損益失合計	93,896	0.3
税金等調整前中間純利益	2,012,852	8.4
法人税、住民税及び事業税	802,753	
法人税等調整額	23,616	3.5
中間純利益	1,186,481	4.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,012,852
減価償却費	693,570
貸倒引当金の増減額	△4,313
退職給付引当金の増減額	37,759
賞与引当金の増減額	△70,729
受取利息及び受取配当金	△88,387
支払利息	24,073
為替差損益	3,251
固定資産売却益	△5,604
固定資産除売却損	21,082
売上債権の増減額	△931,502
棚卸資産の増減額	△606,094
その他資産の増減額	73,295
仕入債務の増減額	231,406
未払消費税等の増減額	194
その他負債の増減額	△80,443
小計	1,310,410
利息及び配当金の受取額	92,554
利息の支払額	△24,795
法人税等の支払額	△976,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,677

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,026,943
有形固定資産の売却による収入	38,538
無形固定資産の取得による支出	△342,071
投資有価証券の取得による支出	△400,987
貸付金の回収による収入	983
その他	△339,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△20,376
自己株式の取得による支出	△212
ファイナンス・リース債務返済による支出	△7,933
配当金の支払額	△701,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,488
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,577,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,244,374
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,666,624

### (3) セグメント情報

#### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,350,344	6,185,007	7,113,109	1,391,931	24,040,392	—	24,040,392
(2) セグメント間の内部売上高	3,309,531	96,127	168,246	2,592	3,576,498	△3,576,498	—
計	12,659,875	6,281,134	7,281,356	1,394,524	27,616,890	△3,576,498	24,040,392
営業費用	12,188,966	5,709,971	6,524,656	1,344,768	25,768,362	△3,952,295	21,816,067
営業利益	470,908	571,163	756,699	49,756	1,848,528	375,797	2,224,325

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港  
(3) その他 北米等

#### 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高 (千円)	5,992,231	7,220,196	1,527,653	14,740,082
連結売上高 (千円)	—	—	—	24,040,392
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.9	30.0	6.4	61.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港等  
(3) その他 北米、欧州等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。